

## 第4回大田区総合防災力強化検討委員会

### 議事概要

平成24年1月17日（火） 午後7時～8時45分

場所 大田区産業プラザPiO 3階特別会議室

### 1. 開会

### 2. 青山委員長あいさつ

- ・青山委員長より開会のあいさつがなされた。

### 3. 議題

#### 議題（1）経過報告

##### ○第3回検討委員会以降の作業について

- ・パブリックコメント（募集期間 11/21～12/16）を実施し、要援護者対策、自助・共助、地域防災力の強化、公助の充実、情報伝達手段の確保、学校の拠点活用、男女共同参画の視点の導入等に関して14人・92件の意見を承った。区民説明会（12/11、於・日本工学院専門学校、来場者218名）では、歴史をさかのぼり被害想定を設定してほしい、報告書を地域防災計画に迅速に反映してほしい、記述内容が抽象的、幅を持たせた表現になっていてよい、学校避難所の拠点化はよいが帰宅困難者の受入れは慎重にしてほしい、職員の執務中と夜間の両方の対策を検討してほしい等の意見を承った。反映すべき意見は今回の報告書案に反映している。（事務局）
- ・区民説明会で出た意見や、報告書にどう反映されたかをまとめた文書が欲しい。（釜石・区民代表）

→整理して後ほど全委員にお届けする。（事務局）

#### 議題（2）大田区総合防災力強化検討委員会報告書の審議

##### ○第2章について

- ・5 ページ②「区の教訓」の「その上、人間関係が希薄な都市部特有の～」以下は現状に  
そぐわず、あえて書く必要はないのではないか。（嶋田・大田区老人クラブ連合会）
- この3行は削除する。（事務局）
- ・7 ページ、「基本的な哲学」の「哲学」は、ほかの表現はないか。（鈴木・OCNet 代表）

→ほかの表現に変えることとし、事務局に一任する。(青山委員長・明治大学大学院教授)

・2 ページ「大田区総合防災力の強化について」で、「4 つの作業部会」とあるが、われわれ委員は作業部会には参加していない。誤解を避けるため、「区の職員の作業部会」と明記してほしい。(釜石・区民代表)

→事務局と相談し訂正する。(青山委員長・明治大学大学院教授)

### ○第3章について

・14 ページ (4)「子育て・教育分野」の最終行で「育成」が重複している。また、「有効であると考えられます」という箇所は、例えば「質の高い防災教育を実施し、人材を育成していくことも重要です」等の文章もあり得るのではないか。(佐野・蒲田消防署長)

→そのように訂正する。(青山委員長・明治大学大学院教授)

・15 ページ (6)「産業・経済分野」の全パラグラフを通じて「事業継続計画」もしくは「事業継続」が使われているが、現在は「業務継続計画」が主流で、内閣府もこれを使っている。「事業」を「業務」と訂正してほしい。(河上・明治大学危機管理研究センター)

→訂正する。(青山委員長・明治大学大学院教授)

・13 ページ (4)「子育て・教育分野」で、以前のまとめでは「児童・生徒の安全確保問題と学校避難所の管理・運営の2つの問題」となっていたのが、今回「帰宅困難者の受入れ」が加わり「3つの問題」となっているのはなぜか。帰宅困難者問題と子育て・教育は全然違う分野ではないか。(畑野・大田区中学校校長会会長)

→3・11の現状から、学校避難所と密接に関係があるととらえ、ここに課題があることを追記したが、(5)「地域分野」でのみ扱うのも一つの考え方だと思う。(事務局)

→(5)「地域分野」で統一して扱う。(青山委員長・明治大学大学院教授)

・13 ページ「子育て・教育分野」の「安全確保」に、「幼児」も入れてほしい。(滑川・大田区私立幼稚園連合会)

→そのように訂正する。(青山委員長・明治大学大学院教授)

・12 ページ (2)「生活・環境・清掃分野」に「災害廃棄物」とあるが、今、被災地のゴミを大田区が処理していることもあるので、「放射線量等を十分に調査して受け入れる」等の一文を加えてはどうか(釜石・区民代表)

→「環境および安全に配慮した」等の表現に訂正する。(事務局)

・15 ページ「広報・広聴分野」で、外国人自体が主体的にかかわるという視点が出ていな

い。特に在住者は自分も情報を提供する側に回るべきだ。(鈴木・OCNet 代表)

→「広報・広聴分野」の「情報の提供」と「提供」に加え、「情報の共有」という言葉を補う。14 ページ (5)「地域分野」の「地域防災コミュニティづくり」の「地域の方々、中高生、高齢者、事業所」等々にも「外国の方」という文言を加える。(事務局)

#### ○第 4 章について

・34 ページ「災害時対応に必要なエネルギーを確保する」の 1.「エネルギー対策の強化」の「団地等における地域冷暖房システム」は、電力のことを言っていると思うので、分散型電源について記述した方が現実的ではないか。(嶋田・大田区老人クラブ連合会)

→既存のもの以外にもエネルギー供給システムがある中で、これをどう総括するか検討したい。ここでは地冷は入れないこととする。(青山委員長・明治大学大学院教授)

・対策計画一覧表で、実施期間の欄が半期、中長期それぞれ 2 マスに分かれている。この表の見方を教えてほしい。(佐野・蒲田消防署長)

→1、2 年であれば 1 マス目、3 年までかかる場合は 2 マス目に○を付けている。(事務局)

・目標 1 の 2.「家具類の耐震化促進」の内容として、転倒・落下防止器具等の取り付け支援がある。支援なのに公助に○が付いていないのはなぜか。(佐野・蒲田消防署長)

→本来これは自助の範疇のことなので、このような形にした。(事務局)

・対策計画一覧の目標 2 の 4.「消防活動環境の整備」において、「発災時における消防団の活動環境の確保」があるが、具体的な内容と、なぜ中長期になるのかを知りたい。また、消防の対策として可搬ポンプあるいはスタンドパイプを整備するという内容が今回明記されたと思うが、どの項目を見たらよいのか。(佐野・蒲田消防署長)

→「発災時における消防団の活動環境の確保」は、具体的には各消防団分団本部の施設などハード面的な部分を考えている。スタンドパイプ等、資機材については「区民の初期消火能力向上」のところで、「自主防災組織等による実践的な防災訓練の実施」あるいは「消防団との連携による地域防災活動への支援」に含まれると認識している。防災訓練で市民が活動する一部分であることから、ソフトに含めている。(事務局)

・目標 4 の 1.「区と区外部や地域間の情報受発信訓練の実施」で、実施期間として中長期にしか○がないのが気に掛かる。情報のトリアージも同様の括りになっているが、できるだけ早く行った方がよいのではないか。それから、高校生に対する話が入っていないので、高校生をどう取り込むのか検討することを提案したい。(佐野・蒲田消防署長)

→この提案については預かって検討する。(青山委員長・明治大学大学院教授)

- ・24 ページ、目標 1 の 1.「建築物・住宅の耐震化の促進」の耐震診断や耐震改修への助成は、実際には過去 5 年で百数十件で、新耐震基準を満たしていないものは数万戸もある。数値目標と期限を設定して予算を立ててもらいたい。また、37 ページ、目標 15 の 3.「学校防災拠点の設置」については、区がリードしないと難しいのではないかと。区が積極的にかかわり、軌道に乗るまでリードするという文言を入れられないか。(釜石・区民代表)

→2 点目については、区が積極的に取り組んでいくということを何らかの表現で入れる。

(青山委員長・明治大学大学院教授)

→1 点目の数値目標等については、この報告書というより、むしろ行動計画の中で検討していくべきだと考える。また、耐震補強については、個人の資産にかかわるものは個人が負担しなければならない。そこで数値目標を設けて取り組むことが必ずしも向上に結び付くかという、少し疑問もある。(事務局)

→より積極的な表現を検討する。(青山委員長・明治大学大学院教授)

- ・27 ページ、「災害時要援護者の安全を確保する」の 1.「福祉避難所の運営体制の確立」にある「管理運営訓練、避難者の移送・受入れ訓練など」は、「移送」より「移動」の方がよいのではないかと。また、計画の 2 ページの目標 3 の 2 の「避難支援プラン」とは、具体的には誰が作る、どんなプランなのか。(木原・大田区災害医療運営連絡会)
- ・避難支援プランは、全体プランと、災害時要援護者についてはさら状況に応じて望ましい個別支援プランを作成するという 2 段階の方針が国から示されている。(事務局)
- ・35 ページの目標 13「区道の耐震対策を推進する」は、Ⅱ「『最低限の生活を守る』ための対策」に入れてはどうか。また、区道の耐震対策の推進は命を守ることにもつながるので、「区民の命を守る」の方にも一部入れてはどうか。それから、報告書 24 ページの目標 1 では「建築物」、対策計画一覧の表では「建物」になっているので、用語を統一した方がよい。報告書の目次の前に入っている A3 の二つの表には、目的、方針、詳細な目標などについて目標番号があるので、ページ数を入れてもらえるとインデックスのように使える。(河上・明治大学危機管理研究センター)

→1 点目については、報告書 26 ページの 3.「防災まちづくりの推進」に同様の趣旨が含まれているので、再度検討したい。(事務局)

→ほか 2 点についてはその方向で対応する。(青山委員長・明治大学大学院教授)

- ・対策計画一覧の 3 ページ、Ⅰ「区民の命を守る」の目標 4「情報連絡体制のユニバーサ

ルデザイン化」の、「外国人（旅行者）への情報提供対策」の自助、共助、公助について、なぜそれが該当するのか説明をお願いしたい。また、「外国人相談窓口の活用」のところで、「mics おおた」のみ施設名が挙がっているのはなぜか。（鈴木・OCNet 代表）

→外国人の情報提供対策については、行政側がリードしていかなければいけないと考えて公助とした。また「mics おおた」については、大田区が行政として運営しているところがあるので、公助としている。しかし共助にもっていきたいと感じている。（事務局）

→共助にも○を付ける。（青山委員長・明治大学大学院教授）

- ・災害時の要援護者の支援について、ばらばらに記載されているが、必要なことを順番に体系的に並べて整理した方がよい。（嶋田・大田区老人クラブ連合会）

→そのようにする。（青山委員長・明治大学大学院教授）

- ・要援護者名簿への登録がまだ少ないので、促進強化をしてほしい。（佐々木・大田区知的障害者育成会）

→障害者名簿の作成と活用はまだ十分ではなく、今後充実させていきたい。（事務局）

- ・報告書の内容を今後どのような形で進めていくかが記載されていないのでお聞きしたい。  
また、本委員会は今日が最後だが、形を変えて監視委員会、推進委員会を作り、区民も一緒に防災力強化を進めたい。（釜石・区民代表）

→4つの分野で個別方針を決めて、各分野で取り組むのが妥当ではないか。非常時に備え、責任者、代表者の役割分担を平常時から行い、電話連絡網を確立するなど具体的に取り組む。財政の在り方としても、機材、器具の購入等、自助、共助、公助のすみ分けを行い、それぞれが応分の負担をしていく必要がある。（中島副委員長）

- ・今後の流れとしては、最終的な報告内容を区長に報告し、1月中に防災会議で報告する。  
春には東京都から出る予定の被害想定も含めた方向性を受けて防災計画の見直し作業をして、12月ごろには防災会議に報告してパブリックコメントを行い、来年の今ごろには新しい計画をまとめたい。行政側と防災会議の検討内容をお互いに報告し合うという手順を考えており、さらに委員の先生方からご意見をいただきたい。（遠藤副区長）

### 議題（3）今後の予定

- ・事務局より今後のスケジュールについて説明がなされた。

## 4. 閉会